

Book Review

自著によせて・・・杉山義孝



■ 建築ストック社会と建築法制度／ 日本建築学会 編

社団法人日本建築学会建築法制委員会の活動として、これからの建築ストック時代における建築法制度のあり方について、研究をすることとなり、2005年5月に建築ストック法制度研究小委員会が発足した。問題意識としてはこれからの時代を、新築の建築

活動が相対的に減少し、既存の建築物を活用することの重要性が高まってきた建築ストック時代と認識し、こうした時代が本格化するに際して、あるべき建築法制度のあり方を検討しておこうというものであった。

ストックの建築物の水準を維持するためには、①適法に建設し、また適法に建設された建築物について適切な維持管理が行われ適法な状態が守られること、②既存不適格建築物について適法な状態に水準の向上が図られること、③違法な建築物について適法な状態に改変が行われることが必要である。これらのことが適切に行われるために建築法制度として何が必要か、何が問題となるか明らかにすることである。しかしこうした問題設定を全面的に研究として展開していくことは、検討すべき項目が大変広範囲になるので、研究小委員会の活動としては、当面の議論の対象を、既存不適格建築物におき、主として単体規定に関して、ストック建築物の現状と、どのように問題が発生しているか、現行法制度はどのようなようになっているか、又有効に機能しているか、今後本格的建築ストック時代が来た場合にはどのような不都合が生じる可能性があるか、そしてどのような法制度が求められるのかということ

を中長期的観点から調査、研究することとした。

活動を始めてまもなく耐震偽装事件が発生し、少なからぬメンバーがこの事件への対応に時間をとられることになり、研究活動が思うに任せない時もあった。だが研究小委員会の取り組むテーマの本質の部分においては耐震偽装事件ともかわりの共通する部分があり、かえって議論を活性化することにもなった。

研究小委員会活動の背景には、今まで日本の法体系が経済成長著しい中で、公が設定した目標を達成することを第一義とするキャッチアップ型の法体系になっていることに関して、これからのストック時代は関係者が協議して、目標水準、方法、達成時期等を協議して定めるコンセンサス型の法体系に変わっていくべきではないか、という問題意識が委員に共通してあったこともある。

本刊行物は研究小委員会活動の中で議論したものを各委員がまとめた論文とテーマについて関心の高い方々から寄せられた論文を基に再整理し、読者を広く建築技術者、建築行政関係者及び不動産関係者に広げ、刊行に当たって執筆者が加筆修正したものである。

今後、建築ストックに関する研究活動は建築に関するあらゆる分野、領域で行われるものと思われるが、建築法制度面でも様々な課題が明らかにされ、今後も引き続き研究が必要になって行くものと考えられる。本書が今後の研究を進めるにあたっての参考となり、今後の建築ストック法制度研究の活動および建築法制委員会の活動に対してご理解とご協力を頂戴いただければ幸いである。

■ 発行元／技報堂出版

■ A5判 304頁＝2,800円(税別)

最近、読んだ本・・・伊藤誠三



■ 日本人は何故国際人になれないか ／榎原英資 著

国内主要企業が一斉に海外事業部、国際部を創設、世に国際化ブームが起こって以来、既に3、40年が経つ。私もその時流の中で海外事業に携わり、「国際人材論」、「国際感覚を豊かにする本」などを読んだことを思い出す。今、改めてこのような本が出るのは一

体どうしたことか。

この本は主旨として、「21世紀はアジアの時代となる、英語を第2公用語として日本から発信せよ、そのためには第三の開国が必要」と説き、翻訳に頼る日本文化の性向が本当の国際理解を阻害しているとして、英語習得の重要性を強く求めている。前段においては、その日本文化の歴史的背景の説明が分かり易い。かつて日本は漢字を輸入したが、中国語は輸入しな

かった。単に表記の手段として自らの考えを表現するのに利用した影響で、異国の考え方の導入も我が国流の考え方で翻訳し、真の姿を伝えていない。翻訳文化と称される所以である。海外で生活してみると、自分の知識が現地では有り様が随分違っていることに気づく事が多い。これは誤訳、誤認識もあるだろうが、翻訳した人の日本的先入観にその限界があるように思う。

ところで、ここでテーマとなっている国際人とはどういう人を言うのだろうか。外国語が良くできて、相手の言う事が良くわかり、迎合した対応をする人というわけではあるまい。英国でも、米国でも地方訛りがひどく、国際語としての英語を話せない人も多く、英語が母国語でない人達は我々とあまり変わらない。しかし、外国の人ほど、自分の主張にこだわる傾向もあり、言葉の問題というより、どれだけ自分の主張を持っているかという主体性の問題ではないだろうか。

■ 発行元／東洋経済新報社刊

■ B6判 216頁＝1,680円(税込)